

III. 新「成長圏」の光と影 = 東南アジア諸国 < 総論1 > 成長の連鎖・環境破壊の連鎖

著者	藤崎 成昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	87-102
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015716

III 新「成長圏」の光と陰 —東南アジア諸国

早成樹イビレイビルの育苗風景—フィリピン・ミンダナオ島—〈藤崎成昭撮影〉



成長の連鎖・環境破壊の連鎖

東南アジア諸国、とりわけタイ、マレーシアをその筆頭とするASEAN諸国は近年目覚ましい成長を遂げつつある。ASEANの平均成長率は一九八〇年代末にはNIES平均を上回るようになった。これら諸国は世界経済の新たな「成長圏」としての地位を確立しようとしている。工業化における東アジア（アジアNIESとASEAN）の成功は他の途上国に開発の「モデル」を提供するものとすら評価されるようになった。しかしながら、東アジアにおける成長の連鎖は一方で環境破壊の連鎖を伴うものであった。本稿の課題はこの地域における環境破壊の連鎖をその社会経済的背景という視点から概観することである。

ASEAN諸国の成長に大きな役割を果たしてきたのが、とりわけ、一九八五年九月のプラザ合意以降の外国直接投資の増大である。直接投資と環境問題の関連は次稿で詳細に検討する。

1 経済成長とゴミの「爆発」

東アジア諸国の経済発展の第一のメカニズムは周知のとおり「投資・輸出の好循環」である。すなわち投資増↓輸出増↓外貨獲得能力増↓輸入能力増↓投資増という連鎖である。ところでこ

のような外需依存的發展の経路は、最大の市場のアメリカが保護主義的傾向を強めることにより、大きく制約を受けつつある。これら諸国は市場の多角化、域内市場の拡大を迫られているわけであるが、ここでは後者に着目して成長の第二のメカニズムを指摘しておこう。これは投資増↓雇用機会拡大↓所得水準上昇↓消費水準上昇↓(内需対応の)生産拡大↓投資増という連鎖であり、「生産・消費の好循環」とも呼び得るものである(注1)。

三十年にわたり高い成長が続いたことでアジア諸国では日本以外にも高い一人当たり所得を享受し、高度大衆消費社会を形成する国々が出現してきた。シンガポール、香港の一人当たりGNPは一万ドルを越し、台湾のそれは七五〇〇ドル程、韓国でも五千ドルの近傍にある。マレーシアに続いて一九八八年にはタイの一人当たりGNPも千ドルの大台を突破した。近年世界の「生産・輸出基地」として脚光を浴びてきた東アジア諸国は「消費市場」としても成熟しつつある。

工業化の急速な進展と消費の「爆発」は、しかしながら、大気汚染、水質汚濁といった産業・都市型公害の噴出をも招いている。生産・消費の「爆発的」拡大は一面でゴミ(産業・生活廃棄物)の爆発でもあった(注2)。

韓国、台湾の公害は高度成長期の日本のそれにも匹敵するほどさだと多くの専門家が指摘している。たとえば韓国的高度成長を支えた巨大工業団地の温山で発生した公害病(温山病)である。この病気はイタイイタイ病と症状が似ているといわれるが、その原因は明確には把握されていない。この工業団地における工場の立地状況から考えて、日本の水俣病、イタイイタイ病のような単一物質の高濃度汚染による中毒とは考えられない。「今までに知られていないような複合した環

境病」というのが専門家の推測である。原因すら明確に把握されていないということは対策の実施はいっそう困難ということである。韓国政府のとった対策は「地域住民の集団移転」であった（注3）。近年成長著しいASEAN諸国でも深刻な公害被害が出現しつつある。ジャカルタ湾の重金属汚染問題に関連してすでに水俣病と酷似した症状を示す患者の例が指摘されている。この場合も複合汚染による中毒が疑われており、原因の特定は非常に困難である（注4）。

2 「環境悪化の連鎖」とASEAN

経済の成長に関しては「優等生」といってもよい成果をあげてきた韓国や台湾も、こと「成長の代価」ともいえる公害・環境問題への対応に関しては落第であった。そしてNIEESを追って成長を遂げつつあるASEAN諸国でも環境の悪化は日増しに深刻になってきている。東アジアの成長の背後にある「構造変動の連鎖的継起（渡辺利夫・東京工業大学教授）」は「環境悪化の連鎖」をも促そうとしている。

一九六〇年代に深刻な公害問題に直面した日本は、その後多大の資金・労力をこの問題の克服のためつぎ込み、一定の成果をあげてきた。韓国・台湾でも八〇年代後半以降国内の民主化と並行して環境政策の充実が図られつつある。そこでここでは東アジア地域では最も後発であるASEAN諸国に焦点を当て問題点を指摘しておきたい。これら諸国が極東先進諸国（日本、韓国、

台湾、そして香港)の轍を踏まず、「環境上健全な (Environmentally Sound)」発展の道を歩むためには何が必要であろうか(注5)。

先進諸国の「失敗」は産業開発を優先する余り環境対策は後回しにしたことである。その結果後日公害問題が表面化、社会問題化した時、予想をはるかに上回る資金をその対策に振り向けざるを得なくなった。またいかに多額の資金を費やしたところで、自然および人間(被害者)の被った損害を完全に回復、補償することは不可能であった。このような先進諸国の「失敗」を教訓とする時、当然のことながら、産業開発はしっかりとした環境対策と共に行われる必要がある。

しっかりとした環境対策を実行するためにはそのための条件が整備されねばならない。残念ながら ASEAN 諸国ではこの条件が未だ十分ではない。ここでは近年実施されたいくつかの調査に基づいて、これら諸国の現状について指摘しておこう(注6)。

第一に、環境対策のための法制度そのものが、程度の差こそあれ、未整備な状態にある。一般に発展途上国では、環境規制が緩いことが多く、これが企業に環境対策をなごりにさせ、さらには、海外からの「公害企業」の進出をも促す要因ともなっている。ASEAN 諸国についても、最近では改善の傾向にあるにせよ、これは当てはまる。

第二に、法制度が一応整備されていても、実際の公害監視、規制の実施体制が不備である。すなわち、法律の「実効性」が確保されていない。また、これは国にもよるが、法規の運用が恣意的に行われる場合がある。このような事情も企業の環境対策に取り組む意欲を阻害している。

第三に、一般に専門技術者が不足しているが、直接利益に結びつかないような公害防止技術の

分野では、この傾向がいつそう顕著である。また産業廃棄物の処理体制も十分に確立されていない。このような状況下で環境対策を行おうとすれば、企業はいつそう多くの費用負担を覚悟しなければならぬ(注7)。

以上から明らかなのは、環境対策に係わる広義のインフラ(環境インフラ)が欠如していることである。ソフト(法・行政制度、専門技術者およびこれを育成する制度)、ハード(監視・測定装置、産業廃棄物処理装置、等)両面においてインフラの整備が遅れている。整備が進められているにしても、そのスピードが急速な工業化においていつかない。その結果がこの地域での産業・都市型公害の噴出である。「環境悪化の連鎖」をくい止め「環境上健全な」発展を図るための第一の課題は上記の意味での環境インフラの整備を急ぐことである。

3 環境破壊と企業・市民運動

環境インフラの整備が基本的に公的セクター(政府、地方自治体)の役目であるとしても、環境対策、とくに公害防止対策を講ずるうえでのもう一方の主役は各企業である。ASEAN諸国の産業開発においてはとりわけ多国籍企業が大きな役割を果たしている。ここでは環境問題との係わりにおいて多国籍企業の活動の問題点を指摘しておく。

従来、発展途上国の経済成長の基本的隘路(ボトル・ネック)として指摘されてきたのは貯蓄

不足を背景とする資本（投資）の不足であった。国際的に移動するのは貿易活動に伴う財のみであり、資本も労働も移動しないという世界においては、国内における貯蓄・資本不足は決定的に成長を制約する要因であった。しかし近年の世界経済は古典的な経済学が想定する「資本も労働も移動しない」世界ではなくなっている。資本も労働もより大きなチャンスを求めて活発に動き回っており、これが世界経済のダイナミズムを支えている。東アジアとりわけASEAN諸国の急成長を促しているのも一つにはこのような要因であり、とりわけ前者、資本の移動が大きな役割を果たしている。周知のとおり、日・米、アジアNIEsからの活発な直接投資が資本不足を解消し、生産基盤の拡大・輸出振興に結びつき、これによって高い成長が可能となっている。

以上のように、海外からの直接投資、多国籍企業の活動がASEAN諸国のマクロ経済目標（工業化の進展、外貨稼得能力の向上、ひいては経済の成長）の達成に貢献していることは確かである。しかしその一方でこれらの企業の活動が進出先で環境を破壊し、「公害輸出」として批判の対象とされるケースも存在する（注8）。先に指摘したとおりASEAN諸国の環境規制は先進国さらには韓国、台湾等と比較しても緩い場合が多い。本国の厳しい規準では操業継続が困難になったと推測される企業が、直接投資の形で進出し、結果として地元住民との紛争に直面する。日本の例でいうと、資源加工、化学といった産業でこれに該当する企業の存在がたびたび指摘されている。これらの企業の多くは七〇年代に入り国内で反公害運動が盛り上がり環境規準が強化されるなかで、海外進出に踏み切っている（注9）。八〇年代の半ば以降民主化の進展と並行して公害反対の住民運動が激しくなるなかで、台湾でも企業が立地を海外（アメリカ、マレーシア、フィリ

ン)に求める動きを見せている(注10)。

このような企業の行動が、もし環境対策コストの低減を最大の目標とするものであるならば、これは各国の環境対策に新たな問題突きつけるものである。この行動の意味するところが「より環境規制の緩い地域への投資のシフト」であるならば、各国が独自に環境インフラの整備を進めたところで問題は解決に至らない。各国間に規制水準の違いが存する限り、このような企業行動を媒介として「環境悪化の連鎖」が続いていくことになるからである。OECD多国籍企業委員会がこのような企業行動に対するガイドラインを検討せざるを得ないゆえである(注11)。環境対策の一方の主体である企業、殊に多国籍企業に「環境にやさしい」行動を求めていくこと、これが「環境上健全な」開発の第二の課題である。

資源加工、化学といったいわゆる「公害型」企業ばかりが問題なのではない。通常は環境にあまり負荷を与えないと考えられている産業でも、資金の不足、親会社の理解が得られない等の理由から、十分な環境対策を施していないと推測されるケースがあるからである。ここでは近年のタイ、マレーシアへの日本の直接投資の急増に関連して、一言付け加えておきたい。今回の投資ブームの主役は、とくに日本の場合は中小企業である。中小企業を中心とする爆発的といってもいい今回の企業進出、これが新たな公害問題を引き起こさないか、この点を心配する声がすでに現地では始まっている。

最後になったが、市民運動の役割について指摘しておきたい。一般に発展途上国では市民の市民的諸権利が制限されているのが普通である。ASEAN諸国の多くもいわば開発独裁ともいう

べき体制下にある。このような政治体制のもとにあつては、環境悪化の被害者がこれに抗して行う活動も厳しく制約されてしまう(注12)。しかしながら日本の経験からも明らかのように、環境改善への社会的取り組みは、被害者を中心とする市民からの働きかけが粘り強く行われて、初めて進展している。事態は韓国、台湾でも同様の経過をたどっている。民主的諸権力の極端に制限されてきた計画経済諸国(ソ連、東欧圏、中国)で生じている驚くべき環境破壊の状況も思い起こしていただきたい。これらの事実はすべて環境対策を推進するうえでの市民運動の役割、市民の「参加」の重要性を支持するものであろう。人々の「参加」は「環境上健全な」開発にとつて重大な要件である(注13)。

4 開発と自然資源の枯渇

「幾何級数的な人口、経済活動そして資源消費の増加という」現在の趨勢が続けば遠からず人類社会は(更新不可能な)資源の枯渇により破局に直面する」と指摘し、世界的に大きな反響を呼んだのは、ローマ・クラブが一九七二年に発表した報告書『成長の限界』である。この報告書が世に問われてすでに二〇年近い月日が経過した。この間明らかになってきたことは、むしろ更新可能な自然資源の荒廃が甚だしいという事実である(注14)。森林、水産資源に代表される自然資源は、自然の再生能力以内にその利用をとどめておけば、枯渇や絶滅の恐れはない。その自然資

源が乱獲によって荒廃著しいのである。森林資源を例に取り、荒廃の現状を簡単に振り返っておこう。一九八〇年に発表されたアメリカ合衆国政府特別調査報告書『西暦二〇〇〇年の地球』は次のように指摘している。「二年前に、森林は世界の陸地の四分の一以上を占めていたが、現在では五分の一しかない。そして二年後の西暦二〇〇〇年には、これが六分の一にまで減少し、二〇二〇年頃には七分の一くらいのところに着きそうである」。荒廃はとくに熱帯林で著しい。この報告書では年平均の熱帯林消失速度は一八〇〇〜二〇〇〇万ヘクタールと推測されている。FAO/UNEPの行った資源調査でも消失速度は年平均一三〇万ヘクタールと推計されている(注15)。

森林資源の荒廃は熱帯アジア、ASEAN諸国でも急速に進行している。たとえばフィリピンの森林被覆率は一九五〇年代の七五%から今日では二五%まで低下した。タイでも事態はほぼ同様で、両国政府は森林伐採の全面禁止を検討ないしはすでに決定し、実行している。マレーシア、インドネシアでも森林の荒廃は急速である。森林の荒廃は、山の水源涵養機能の低下、洪水の多発、ダムの寿命を短かくする等、さまざまな弊害をもたらしている(注16)。

このような熱帯林の著しい荒廃の背景にあるのは広い意味での「貧困」である。

第一に、外貨の獲得を大きく一次産品の輸出に依存せざるを得ない途上国の「貧しさ」である。途上国の多くは工業化の原資を得るにも自国の有する自然資源(一次産品)を切り売りする他に道を持たない。

第二に、人口圧力に直面したとき、農地の外延的拡大以外に自らの生存を確保し得ない、人々

の「貧しさ」である。往々にして収奪的な焼き畑耕作の形態をとる森林地帯への農地の拡大が熱帯林の荒廃を招いている。歪んだ土地所有制度の下、土地無し層が大量に形成される時、この傾向にはいっそうの拍車がかかる。

第三に、「貧しさ」から抜け出そうとする人々の営為も自然資源の荒廃に結びついている。情報の伝達スピードが極端に高まった現代においては、途上国の少なからぬ人々がデモンストレーション効果による「期待革命」（高度な消費生活への「期待」の爆発）に直面している。貨幣経済の浸透と共に伝統的生活スタイルを捨てた人々は、その「期待」を実現するために換金作物（輸出用）の生産に走る。その結果が自然の収奪である（注17）。

工業化の原資を得るためにせよ、「貧しい」人々がその「期待」を実現させるためにせよ、途上国から切り売りされる自然資源の買い手は「豊かな」先進国である。たとえ日本は、これまで世界の熱帯広葉材輸入の五割近くを占め続けてきた。そのほとんどが東南アジアからである。森林資源確保を目的として、日本の企業はフィリピンからインドネシアへ、インドネシアからマレーシアへと、移動を繰り返してきた。「東南アジアの森林資源を食いつぶして日本の戦後の繁栄が実現した」との批判がなされるゆえんである（注18）。日本ばかりではない。合板原料の不足に直面したインドネシアはマレーシアからの原木輸入に踏み切った。自国資源の枯渇という事態に直面したフィリピン、タイの企業はマレーシア、ビルマでの資源確保に力を入れはじめている。ここでも「環境悪化の連鎖」は着実に進行している。

ASEAN諸国に限らず、多くの熱帯の途上国で急速に進行する自然破壊。その背景には、貧

困、人口増、歪んだ土地所有制度、「期待革命」、そして貿易、直接投資等、さまざまな社会・経済的要因がある。複雑に絡み合ったこれらの要因への適切な対応なくして、問題の真の解決はあり得まい。

結びにかえて

貿易と直接投資を通じて相互依存関係を急テンポに深化させつつ、東アジア諸国は経済の稀にみる高度成長を達成してきた。東アジアは今日名実共に世界経済の「成長センター」である。しかしその繁栄の陰で、公害、自然破壊に代表される「環境悪化」の「連鎖」も急速に進行している。「成長センター」が「環境悪化のセンター」、「自然破壊のセンター」と化さぬためには何をなすべきか。「環境悪化の連鎖」を断ち切るためにいかなる方策を立てるべきか。とりわけ後発の ASEAN 諸国に産業・都市型公害問題で日本、そして韓国、台湾と同じ轍を踏ませぬためになすべきは何か。経済の発展が著しいからこそ、環境問題はこの地域にとって九〇年代の大きな課題なのである。そして、この課題を克服してこそ、東アジアは他の途上国に対し、真の意味での発展の「モデル」たり得るのである。

〔注〕

- (1) アジア諸国における消費ブームの進展、内需主導型成長への転換の可能性については、藤崎成昭「経済発展における消費の役割」(『アジアニューズ』第九巻 第十一号 アジア経済研究所 一九八八年)、同「アジア「消費圏」急成長」(日本経済新聞 一九八八年二月十六日付朝刊)、同「経済発展と消費者行動——消費の「転換点」仮説」(大野幸一編『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所 一九九〇年)、深川由起子、「新たな成長期迎えるNIE S・ASEAN」(『エコノミスト』一九九〇年九月十一日号 毎日新聞社 一九九〇年)
- (2) たとえば佐藤幸人「優等生の失敗——成長とともに膨らむ台湾の環境問題」(『アジアニューズ』第十一巻第一・二号 一九九〇年)
- (3) 原田正純・堀田宣之・韓茂道「温山工業団地(韓国)の環境汚染」(『公害研究』第十六巻第四号 岩波書店 一九八七年)。NIE S諸国の公害問題一般については、熊本信夫「アジアNIE Sにおける環境法制の概要とその背景」(『公害と対策』第二五巻第一号 公害対策技術同友会 一九八九年)、鈴木克徳「国際的な環境問題におけるアジアNIE Sの位置づけ」(『公害と対策』第二五巻第一号 一九八九年)、および「アジアニューズ」第十一巻第一・二号所収の谷浦孝雄「韓国の水質汚染」、沢田ゆかり「香港の公害——レッセフェールの裏側」、佐藤幸人「優等生の失敗——成長とともに膨らむ台湾の環境問題」を参照。
- (4) 原田正純・大野秀樹・土井睦雄・谷洋一「ジャカルタ湾の重金属汚染」(『公害研究』第十四巻第二号 一九八四年)。ASEAN諸国の公害問題一般については、熊本信夫・小賀野晶一「ASEAN諸国における環境法制の概要とその背景」(『公害と対策』第二二巻第一号 一九八六年)、谷津竜太郎「ASEAN諸国における環境問題の現状と対策」(『公害と対策』第二二巻第一号 一九八六年)、飯島伸子・原田正純「タイの環境問題(上)」(『公害研究』第十三巻第四号 一九八四年)、関

宗一郎「タイの環境問題の現状と課題（Ⅰ）、（Ⅱ）」（『公害と対策』第二五卷第二、三号 一九八九年）、植原勉「シンガポールにおける環境問題の現状と対策の動向」（『公害と対策』第二五卷第一号 一九八九年）、アブバーカ・ジェファ・中村正久「マレーシアの環境問題・河川水質汚染問題対策の側面について」（『環境技術』第十七卷第三号 一九八八年）、竹本和彦「マレーシアにおける環境問題とその対策状況」（『公害と対策』第二三卷第十一号 一九八七年）、アイダ・ベラスケス「フィリピンの環境問題の現状」（『公害研究』第十四卷第二号 一九八四年）、および『アジ研ニュース』第十一卷第一・二号所収の作本直行「公害中進国・シンガポール」、吉田幹正「タイ——悪化する都市の大気汚染」を参照。

(5) 環境上健全な発展 (Environmentally Sound Economic Development) ないしは持続可能な発展 (Sustainable Development) についてはTolba, Mostafa, K., *Sustainable Development Constraints and Opportunities*, Butterworths, 1987/World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, 1987/加藤久和「持続可能な開発論の系譜」（大来佐武郎監修『地球環境と済』中央法規 一九九〇年）、植田和弘「持続的發展論の課題と展望」（大来佐武郎監修 前掲書一九九〇年）を参照。

(6) (註)日本在外企業協会編『在ASEAN日系企業（製造業）の環境対策に関する調査報告書』日本在外企業協会 一九九〇年及びKim Jun-Wk, *Environmental Aspects of Transnational Corporation Activities, Impact and Regulation (Phase II)*, Seoul National University, 1990.

(7) 途上国の産業廃棄物問題については桜井国俊「マレーシアにおける有害産業廃棄物管理」（『季刊環境研究』第七四号 環境調査センター 一九八九年）、同「途上国の公害——廃棄物」（大来佐武郎監修『地球規模の環境問題（Ⅱ）』中央法規 一九九〇年）を参照。

(8) 福地崇生「アジア諸国の経済成長と環境問題——成長と環境をトータルシステムの中で考えるべ

- きた」(『世界経済評論』一九七七年二月号 一九七七年)、宇井純「日本とアジアの公害・環境問題」(『公害研究』第十四卷第二号 一九八四年)
- (9) 日本からのいわゆる公害輸出については井上澄夫「日本の公害輸出を告発する」(『潮』一九七三年十二月号 潮出版社 一九七三年)、同「僕は公害輸出と闘い始めた」(『展望』一九七四年十一月号 筑摩書房 一九七四年)、山田経三「ミンダナオ島への「公害輸出」」(『潮』一九七六年十二月号 一九七六年)、飯島伸子「東南アジアに輸出される労働災害」(『エコノミスト』一九八二年二月二日号 一九八二年)、石弘之「第三世界に売り渡される汚染」(『世界』一九八五年三月号 岩波書店 一九八五年)、小島延夫「公害輸出国ニッポン」(『賃金と社会補償』第一〇一六号 一九八九年)、プルタルコ・B・パウガンJr「フィリピンにおける環境略奪の諸事件——日本企業の見えざる手」(『公害研究』第十九卷第三号 一九九〇年)、小島延夫「公害輸出——その実態と法的問題点」(『法学セミナー』第四二二号 日本評論社 一九九〇年)、等を参照。
- (10) 佐藤幸人 前掲論文。
- (11) 井村秀文「開発援助と環境アセスメント」(『公害と対策』第二二卷第一号 一九八六年)
- (12) 小島延夫「公害輸出国ニッポン」(『賃金と社会補償』第一〇一六号 一九八九年)
- (13) 市民(住民)運動の役割については、コー・コクペン「住民運動と市民活動グループ——マレーシア・ペナン消費者協会の経験」、ルーベン・アビト、石弘之、岡本雅美、宇井純「激変するアジアの環境問題」(『公害研究』第十四卷第二号 一九八四年)。開発における「参加」の重要性を指摘したものと、World Commission on Environment and Development, 前掲書、および鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会 一九八九年
- (14) 地球規模の資源・環境制約の性質を論じたものとして、藤崎成昭「資源問題」(『国際教育事典』(株)アルク 一九九一年)、同「資源・環境制約と経済開発の課題」(『アジア研ニュース』第十一卷第十

- 一号 一九九〇年)
- (15) 逸見謙三・立花一雄監訳『西暦二〇〇〇年の地球——アメリカ合衆国政府特別調査報告書』家の光協会 一九八〇年)、FAO/UNEP, *Tropical Forest Resources* (Forestry Paper No. 30), FAO, 1982, 熊崎実「熱帯林の破壊と地球の温暖化」(『環境情報科学』第十八巻第三号 (附環境情報科学センター 一九八九年)、同「地球環境保全と森林経営」(大米佐武郎監修『地球環境と経済』一九九〇年)
- (16) ASEAN諸国の森林の荒廃については『アジア研ニュース』第十一巻第一・二号所収の鳥居高「先進国を批判する森林資源国マレーシア」、佐藤百合「インドネシア——森林資源の「開発」と「保護」、藤崎成昭「フィリピン——国土に「緑」を取り戻すために」および第十巻第三号所収の吉田幹正「高まる森林保護の声」を参照。
- (17) 村上公敏「タイにおける森林破壊」(『公害研究』第十四巻第二号 一九八四年)、ルーベン・アピト、石弘之、岡本雅美、宇井純、前掲論文。
- (18) 浅野健一「インドネシアからマングローブが消える」(『法学セミナー』第四二二二号 日本評論社 一九九〇年)、熊崎実、前掲論文(一九九〇年)、黒田洋一、フランソワ・ネクトゥー共著『熱帯林破壊と日本の木材貿易』築地書館 一九八九年、繁沢静夫「熱帯木材」(平島成望・浜渦哲雄・朽木昭文編『一次産品入門』アジア経済研究所 一九九〇年)

(藤崎 成昭)